

第4回上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会 会議録

【日 時】平成30年11月30日（金）9：30～12：30

【出席者】委員 11名
担当課
（こども支援課） 5名
（まちづくり創生課） 3名

【欠席者】委員 3名

【傍聴人】 0名

【事務局】 4名

1. 開会

- ・委員長あいさつ
- ・配付資料確認

2. 議題

(1) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

【情報交換拠点の整備】

担当課：＜情報交換拠点の整備について説明＞

竹島委員：委託料はどこへの委託か？スタッフには児童福祉士のような専門員はいるか？

担当課：委託先は社会福祉協議会である。スタッフには元保育士や子育てサポーターの登録をしているかたがいる。

吉田委員：1回の平均参加人数は何人か？

担当課：月単位では資料があるが、1回単位での資料が手元に無い。

副委員長：各取組は月に何回程度実施しているか？おおよそのイメージをつかみたい。

担当課：つどいの広場は月、水、金曜日開催で4月は19人が参加、おひさま広場は月1回3ヶ所の開催で6人、4人、44人が参加、地域サロン月1回開催で13人が参加、つどいの広場（アピタサロンぽけっと）は月1回開催で18人が参加。

西山委員：参加者を増やすために開催回数は増加させないか？開催回数が増えれば委託料も増加すると思うが、ニーズ調査の中で検討してほしい。

吉田委員：平成29年実績は4,400人で平成32年目標は8,000人という、2年間で3,500人を増加させるという目標になるが高すぎないか？

担当課：高いとは考えている。

事務局:最終目標は当初計画時の数字であるので変更せずに、今後の取組によってこの目標に近づけるように努力する。

吉田委員:最終目標が全てでは無い。過程の努力で目標に少しでも近づければ一定の評価はできる。「3. 事業の分析」事業の見直しの余地にはアンケートを取ってから事業検討するとあるので、さらに時間が必要となるなら、より目標達成は難しいのではないかと。

事務局:当初目標を目指す中で、実績は減っている。子どもも減っており目標を下方修正することも考えたが、それよりも目標達成に向けて努力する。

吉田委員:目標達成に努力されるということであれば、投入資源の方向性は現状のままではなく、拡大となるのではないかと？

担当課:アンケートでのニーズ調査をもって新規方法へ取り組みたいので現時点では維持としたい。

梶野委員:地域サロンとはどのようなことをしているか？地域とは各大字で実施しているということか？

担当課:服部台地区のボランティアで実施される子育てサロンのこと。服部台在住の未就学児が対象となる。

梶野委員:公民館で行うか？

担当課:そのように聞いている。

梶野委員:他の大字では実施せずに、服部台でだけの実施か？

担当課:服部台でだけ実施となる。しかし、服部台も子どもの減少を理由に平成30年末をもって廃止となった。

梶野委員:つどいの広場(アピタサロンぽけっと)とはどのようなことをしているか？

担当課:主には相談会である。

藪内委員:達成度の欄にあるように、未就学児を対象としている事業で、子どもの保育所の入所が増えた結果、参加者が去年から10数%下がっている。他の取組事業と対象者に重なりがあり、住み分けをしなければこのまま保育所の入所数が増加すれば、この取組の参加者は減少するということになる。重なりの原因が解消されなければKPIの増加は難しい。

担当課:重なりについては検討して進めていく。

辻委員:現場担当者として実施場所は狭くないか？他自治体では広い場所で開催しているところもある。将来的には回数を増やす他にも場所の変更、学校利用を考えたりはしないか？

担当課:確かに広くはないが、学校を利用してということは言える段階ではない。広い場所での実施も視野に入れながらすすめていく。

委員長:基準値、実績値と目標値との乖離について、増やしていくどころか基準値から減ってきている。今後はアンケート実施の結果を見て検討することだが、10月からは幼児教育の無償化が始まるので、類似の事業も含めてアンケート結果から検討するだけでは

なく全体的な検討が必要である。

【婚活イベントの企画・実施】及び【婚活希望者相談窓口の設置】

担当課：＜婚活イベントの企画・実施及び婚活希望者相談窓口の設置について説明＞

竹島委員：事業費について、報酬が2016年だけに計上されており、旅費は2018年だけに計上されているがこれは何か？また、委託料が年度でバラツキがある理由と委託先NPOについて教えてほしい。月1回の相談会の実施で委託料が200万円かかるか？

担当課：報酬はイベントでの講師への謝礼で、旅費はマリッジサポーターの交通費である。委託先はイベント企画実施については株式会社アリガトウファクトリー、結婚相談窓口の設置はNPO結婚教育協会である。

竹島委員：委託会社はどこにあるか？

担当課：アリガトウファクトリーは奈良市、結婚教育協会は大和郡山市である。

竹島委員：マリッジサポーター育成のための講義の講師料はないか？

担当課：育成の費用は委託料に含まれる。

竹島委員：月一回の相談料としては委託料が高くないか？

担当課：マリッジサポーター育成費が含まれる。

竹島委員：イベント参加者は町内、町外でどれくらいの比率か？

担当課：イベントごとで変わるが、町内はおおよそ3～5名。

竹島委員：上牧町の事業なのになぜ町内のかたが参加されないのか？

担当課：女性については町内外問わず結婚したら上牧町に住んでもらうイメージ、男性は全部町内のイメージで活動している。イベントへは町民は最優先で参加できる。ただ、実情としては参加することに対する周囲の印象を気にされ参加を望まないかたもいる。そのかたへ向けてはお見合いのような形式で紹介をする予定である。そのような方法で町内のかたへも支援を実施している。

竹島委員：成立したカップルの中に町内はいるか？

担当課：いる。婚姻まで導くのが今後の課題と考えている。

竹島委員：取組で人口が増えるようにお願いします。

吉田委員：カップル成立の報告は義務か？

担当課：イベントの中でカップル成立の報告があり、その後もマリッジサポーターのフォローが入る等の過程があることでカップルの状況を把握している。

吉田委員：今後の取組方針の欄で、職員への研修、アンケートをするとあるがどのようなことか？

担当課：町全体で少子化対策の取組ができるように応援意識を高めることが主旨である。

吉田委員：町内店舗とのタイアップとは何か？

担当課：マリッジサポーターが町内店舗、事業所を回って事業への賛同者の店舗にカップルが来たときにはなんらかのサービスがあるようにお願いすること。ステッカーを張ってもらう予定である。

吉田委員:この事業はいつまで続くか?

担当課:人口を増やすための事業であり、将来は団体において実施してもらう予定である。

吉田委員:行政が婚活をすすめることはいきすぎではないか?きっかけづくりにこれだけの予算がいるのか?違う方向で婚活はなかったか?例えば結婚を前提としたイベントではなくて、若者がつどえるようなイベントを実施する。商工会や事業者を中心にそこで働く人を対象にイベントをして、そこへ補助金をだす等。若い人は町内だけでなく、町外から働きに来る人もいるのでその人を中心に考えた方が有効ではないか?異業種の交流もできる。事業全体を見直してみてもどうか。

梶野委員:町内全域でこどもが結婚しないと嘆いている人は多い。町という大きな組織がするよりも各大字、自治会で話をできるようにする体制の方がイベントに出てこないような人には良いのではないか?

担当課:各自治会、各大字に仲人や相談できる人がいればスムーズになり、理想である。現在はそうなっていないので、町全体での相談会という形でフォローをしている。国の補助金の事業対象となる取組を選択して始めた。将来はマリッジサポーターが独自で運営していけるように考え民間と協力して育成している。

副委員長:各種団体企業の意見を聞く機会を設けた方がいい。それによって新たな効果が出て、専門の業者が作ったのではない上牧町の独自の形になる。

担当課:検討する。

辻委員:町民、議員から賛否両論がある。カップルの誕生というのは見かけの結果であり、最終的には上牧町に住んでもらうことである。近隣で実施している自治体はあるか?また、財源について平成28年300万円、平成29年平成30年400万円、平成31年200万円の経費の内、国からの交付金はどれくらいか?

担当課:交付金について平成28年2分の1、2年目以降は新規事業が優先されるので交付額は少し減る。これからも新しい取組があれば補助対象となる。

辻委員:つまり新しいことを盛り込めば毎年補助対象となるか?

担当課:全経費が補助対象として続くことにはならない。

辻委員:ざっくりでいうと400万円の半分は補助という考えで良いか?

担当課:平成28年度はほぼ半分、平成29年度は半分弱の180万円程度が補助。将来はマリッジサポーターが実施していく取組であり、町の予算はこのまま続くのではなく変化していく。

辻委員:民間へ移管していくということで理解した。町がこの取組へ予算をかけることには、他に優先することがあるのではないかと疑問も出ている。今後は見直していくということであれば賛同する。

担当課:近隣市町村での類似取組としては、奈良県下では上牧町の後に橿原市、平群町が実施している。

梶野委員:イベントでは参加費に個人負担があるが?

担当課:ある。

委員長:行政が税金を使う取組で民間と同じことをするわけにはいかない。少子化対策も重要で、結婚を希望するかたを結婚へ導くことも重要である。ただし、なぜこれを上牧町でやらないといけないのかという議論は重要。よく例で出されるような、北海道の酪農家で酪農を続けたいが結婚相手がいないので結婚相手を募集するというのであれば地域の行政が行う意味があるが、上牧町で行う場合は、参加者が町外の人が多い、結婚しても上牧町に住むかわからないという状況であれば適切ではない。上牧町の少子化対策に対して税金を使うということにこだわって、事業見直しの方向性で議論すること。

【ワンストップ相談窓口の設置】

担当課:<ワンストップ相談窓口の設置について説明>

委員長:平成30年度からすでに開始しているということか?

担当課:開始している。

【通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援】

担当課:<通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援について説明>

委員会:意見なし。

【病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減】

担当課:<病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減について説明>

吉田委員:事業費について、予算は現状維持ということだが、消費税が上がると共働きの家族も増えることが予想され、それに伴いニーズが増加すると、予算を増加させなければならないのではないかと?

担当課:予算については協定に参加している9市町で協議する必要があるので、予算は現状維持としたい。

吉田委員:現状維持で対応可能であれば問題ない。

藪内委員:KPIの実績値について、KPIの欄では利用者24名とあるが、達成度には実利用者6名とある。違いは何か?

担当課:24名は登録利用者数である。

藪内委員:異なるのであればKPIは変更しなければならない。また、登録24名のうち利用が6名しかないのはなぜか?

担当課:施設利用には事前登録が必要となる。その後に利用するかは、子どもが病気になるかどうかということになるので、利用者が少ない理由は子どもが病気にならなかったということ。

西山委員:登録者数について、保護者負担の軽減に対する施策だと思うが、他市町村と比べ登録者数が少ないのではないかと?保育をしているかたの方が一に備えて、全員登録でもい

いのではないか？登録者数を増やす施策を記載してほしい。

担当課：今後の取組で登録者数を増やす努力をする。KPIについては利用者数を記載する。

委員長：事業費は現状維持とする。

【子育て支援セミナーの開催】

担当課：＜子育て支援セミナーの開催について説明＞

辻委員：ファイナンシャル相談員とはなにか？

担当課：ファイナンシャルプランナーを呼び、子育て費用の相談をできるという事業を考えている。

【パパ教室の開催】

担当課：＜パパ教室の開催について説明＞

委員長：地方創生の取組で、期間内未実施でも問題ないか？

事務局：事業自体をしないわけではなく、他課で代替事業実施なので問題無いと考えている。

委員長：町内では実施されるということで理解した

【乳幼児教育の充実】

担当課：＜乳幼児教育の充実について説明＞

竹島委員：事業費について、外国人講師や和太鼓講師への支払は講師料ではなく委託料でいいか？

担当課：委託契約を行っているので委託料である。

竹島委員：この事業は第一保育所で実施していることで、広くは知られていないので、町民全体へのアンケート調査を実施しても効果は低い。

担当課：アンケート調査には保育所のこと以外も含まれている。アンケートでは和太鼓や英語以外の教育を希望しているかを聞きたい。

吉田委員：アンケート調査に障がい者について、例えば手話に関する項目は含まれるか？

担当課：これは幼児教育に関するアンケートになるので障がい者に関する項目は含まれない。

吉田委員：障がいに関する県の条例もあるので検討してほしい。

担当課：検討する。

藪内委員：これまでの検証で英語教育の充実に取り組むという項目があった。この取組との違いは何か？

担当課：検証済みの取組は、幼稚園を対象とした英語教育であり、本取組は保育所が対象である。

委員長：事業費について、幼稚園 181 万円、保育所では太鼓の教育を含めて 30 万円となっている。違いは何か？

担当課：幼稚園では 3～5 歳、全園児が対象である。一方、保育所は 5 歳児のみが対象であるので事業費に差が出る。

委員長:同じ町内なのに、幼稚園では3~5歳で英語教育を受けられて、保育所だと5歳で
しか受けられないのか?

担当課:保育所は英語教育ではない独自取組を実施していることもあり、幼稚園と保育所は保
護者が選択できる。保育所での3、4歳の英語教育について検討をしたことがあるが、
集中力の面で3、4歳は5歳と同じようには受けられないという保育士の判断もあった。
教育時間等も含めて実施を検討する。

委員長:予算があり、すべてを実施というわけにはいかないだろうが、保育所、幼稚園、公立、私
立の区別なく上牧町で教育が受けられる体制を確立してほしい。

【ファミリー・サポートセンターの実施】

担当課:<ファミリー・サポートセンターの実施について説明>

竹島委員:代替事業について、社会福祉協議会と協議予定ということだが問題があるのか?

担当課:社会福祉協議会の託児ボランティア事業は類似事業ではあるが、実施者や実施場所
等の考え方が異なるので、ファミリー・サポートセンターと託児ボランティア事業のどちら
の考え方を採用するかというところで協議を行う。

竹島委員:ファミリー・サポートセンターの体制にした方が県等から補助金がつくのではないか?

担当課:ファミリー・サポートセンターの補助金の要項を満たすには、利用者ではなく登録会員
数を集める必要がある。

竹島委員:実態として近い事業がある場合には、補助金が交付される方法をとってほしい。

【放課後児童クラブの充実】

担当課:<放課後児童クラブの充実について説明>

竹島委員:達成度の欄に待機児童は無く、全員受け入れとあるが、学童受け入れには送り迎えが
必要等の条件はあるか?

担当課:保護者に仕事や介護等があり、家庭で保育できないという条件がある。保育できる人が
いれば受け入れられない。また、クラブ後に大人が迎えに来られることは条件に入っ
ている。

竹島委員:お迎えできる人がいなければ学童では受け入れられず、学童では集団下校は実施して
いないか?

担当課:学童では集団下校を実施していない。

委員長:今後は学童保育も重要になってくる。保育所は何時まで保育可能か?

担当課:第一保育所 19:00 西大和黎明保育園 21:00 やまびこ保育園 22:00 慈光保育園
19:00 である。

委員長:子どもが保育所から小学校に入ったからといって保護者の勤務時間が変わるわけでは
ないので、学童保育が18:00まででは迎えが難しいこともある。将来的にはせめて保育
所並みの保育時間があれば、迎えの時間に間に合わないということも減る。

担当課:時間の延長を検討したが、指導員の確保が一番の問題である。指導員が確保できれば19:00、20:00までの保育の実施も検討したいが、18:00までの時間で募集しても応募が足りない状況である。

委員長:政府は基準を緩くして、指導員不足を緩和することで人数を確保するように進めているが、適切な保育状況を作って欲しい。予算も考慮しながら検討するように。

【空き家バンク登録物件の説明会の開催】、【登録物件の測量及び活用事例の紹介】、【貸主と借主の仲介】

担当課:<空き家バンク登録物件の説明会の開催、登録物件の測量及び活用事例の紹介及び貸主と借主の仲介について説明>

竹島委員:空き家の調査は全て終わっているか?

担当課:平成28年度に空き家の実態調査とアンケート調査を実施し、利活用希望者へは住宅診断を実施した。

竹島委員:住宅診断は実施済みか?

担当課:実施済みである。

竹島委員:現状、空き家を借りようとしても借りられない状態だと思うが、その状態が解消され借りられるようになるのはいつからか?今後の取組の欄にある不動産会社との協議はいつまで続くか?

担当課:平成30年度末までに不動産会社と協定を締結し、その後に空き家所有者に空き家バンクへの掲載を打診して借りられる状態にする。

竹島委員:実際に借りられる状態にはいつになるか?

担当課:協定は平成30年度中、空き家バンクへの掲載は平成31年度予定である。空き家バンクは全国版であり、すでにあるものに参加することになる。

竹島委員:具体的な日は明確ではなく、総合戦略の期間は平成32年度までだが、KPIの賃貸6件という目標は達成できるか?

担当課:来年度中に空き家バンクへの掲載はしたい。

竹島委員:全国版空き家バンクへだけではなく上牧町のホームページへ掲載するという計画はあるか?

担当課:予定している。

竹島委員:調査が平成28年で事業実施までに時間がかかりすぎている。ニーズがあるので急ぎすすめてほしい。

担当課:協議を進める。

辻委員:空き家バンクへの掲載の他に、すむ・なら・ほっかつ事業で関連するところはなかったか?

担当課:すむ・なら・ほっかつとして北葛城郡4町での利活用の話は出ていたが、各町独自の会社と連携協定を結んでいることもあり、4町合同では難しい。啓発に関しては検討中であ

る。

【上牧町魅力発信ツアーの実施】

担当課：＜上牧町魅力発信ツアーの実施について説明＞

吉田委員：河合、王寺、広陵ではサイクリングツアーをしているが町として係ることはないか？

担当課：広域連携については次取組で回答する。本取組は上牧町単独での取組として回答する。

副委員長：平成 32 年にまちあるきツアーを実施とあるが内容は平成 31 年度に検討か？

担当課：今年度は情報収集している状況。代替事業として平成 32 年度に滝川の整備や久渡古墳の整備事業と連携して実施できないかを検討している。

【広域連携による観光プログラムの企画・周知・運営】

担当課：＜広域連携による観光プログラムの企画・周知・運営について説明＞

担当課：前取組で質問にあがったサイクリングツアーについては参加できるか検討する。

【滝川整備事業】

担当課：＜滝川整備事業について説明＞

辻委員：財源内訳について説明するように。

担当課：40%が国費である。

辻委員：残りは町単独の費用か？

担当課：残り全てということではない。

竹島委員：平成 34 年度に完成か？

担当課：滝川整備計画が平成 34 年度になっており平成 34 年度には完成させる。

竹島委員：総合戦略の平成 32 年度の期限では完成しないか？

担当課：平成 32 年では整備途中と予想する。

竹島委員：高田土木事務所との関係は？

担当課：高田土木事務所は県の事業として実施する。

【近隣自治体との空き家バンクの共同運営】、【空き家への事業者入居及び町民雇用の促進】及び【町内事業所勤務者の入居促進】

担当課：＜近隣自治体との空き家バンクの共同運営について説明＞

辻委員：今後の取組方針に記載のある「多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想」とはどのようなものかホームページで見れるか？

担当課：ホームページの移住定住促進サイトで詳細が見られる。

竹島委員：連携する不動産会社は町内か？

担当課：広く活用する際に有利と考えて全国展開している不動産会社を想定している。

竹島委員:今後の取組方針の欄に記載のある事業者向けリフォームとは、町外から上牧町で事業したいという人や、町内事業者で外国人を住ませたいという事業者が対象で、リフォームは事業者が実施するのか？

担当課:その通りである

竹島委員:飲み屋横丁のような古い使われていない家を使うイメージか？

担当課:空き家活用は事業開始のための使用や、外国人の雇用等を考えている。

委員長:空き家の流通、利活用は地域にとって重要である。通常不動産市場で流通する物件に行政が介入することは民間と行政の住み分けの問題があるが、通常流通しにくい物件の流通促進をすることに公益性があるかどうかで行政は介入を決めるべき。市場で流通しにくい物件を流通させることは非常に難しいので知恵をしばってほしい。

3. その他

- ・次回委員会では個々の取組検証ではなく公表内容の全体とすることを確認。
- ・次回委員会開催日時については1月を予定。

4. 閉会

以上